



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	6,389	△7.7	214	△0.4	206	△4.1	136	0.5
2019年12月期第1四半期	6,924	15.1	215	14.6	215	14.6	135	13.3

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 134百万円 (△1.0%) 2019年12月期第1四半期 136百万円 (14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	15.61	15.09
2019年12月期第1四半期	15.86	15.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	7,335	3,117	41.4	341.17
2019年12月期	6,644	2,940	43.1	329.14

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 3,039百万円 2019年12月期 2,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	ー	4.50	ー	4.50	9.00
2020年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年12月期（予想）	ー	4.50	ー	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	△6.6	220	△22.0	215	△23.9	140	△20.0	16.09
通期	24,500	△2.5	500	△8.2	500	△8.0	320	△4.3	36.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	9,040,600株	2019年12月期	8,833,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	132,408株	2019年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	8,855,677株	2019年12月期 1 Q	8,541,334株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況が続いております。感染症が内外経済をさらに下振れさせる懸念や、金融資本市場の変動等の影響など、先行き不透明な要素が見られました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、パソコンの買い替え需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、国内法人向けパソコン市場においての出荷台数は、減少傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みやテレワーク需要に対応した製品・サービスの販売に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、ソリューション営業の強化、エンドユーザーへの販売強化や各メーカーとのアライアンス強化等を図ることなどにより、粗利の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,389,628千円（前年同四半期比7.7%減）、経常利益は206,756千円（前年同四半期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,171千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

## ① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症による影響によりパソコン出荷台数は減少しました。

2018年度末より続くCPU不足を起因としたパソコンの供給不足の解消がされないことや新型コロナウイルス感染症による影響によりサプライチェーンの生産休止・縮小の影響などもあり、市場におけるパソコンの調達が難しい状況が続いております。当社グループにおきましては、可能な限り状況に応じた在庫の調達を行いつつ、エンドユーザーへの販売を強化、テレワーク需要に対応した製品やサービスの販売に注力するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は4,041,046千円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は186,125千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

## ② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大により売上高は堅調に推移いたしましたが、人件費などの先行投資もあり、営業利益は減少致しました。その結果、売上高は2,324,705千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は24,898千円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

## ③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しております。職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っており、利用者数が増加しております。その結果、売上高は23,875千円（前年同四半期比47.9%増）、営業利益は3,119千円（前年同四半期：営業損失699千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、6,798,274千円（前連結会計年度末は6,064,759千円）となり、733,515千円増加いたしました。売掛金、商品が増加したことが大きな要因であります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、537,073千円（前連結会計年度末は579,655千円）となり、42,581千円減少いたしました。投資その他の資産が減少したことが大きな要因であります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、4,132,210千円（前連結会計年度末は3,595,497千円）となり、536,713千円増加いたしました。買掛金が増加したことが大きな要因であります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、85,481千円（前連結会計年度末は108,609千円）となり、23,127千円減少いたしました。長期借入金が増加したことが大きな要因であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ177,348千円増加し、3,117,655千円となりました。自己資本比率は43.1%から41.4%に減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月14日に「2019年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

しかしながら、感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症の終息が長引けば、企業活動の停滞が続き、経済面での影響が甚大となる可能性があります。

当社グループでは、国及び地方公共団体が示す方針及び要請に従い、新型コロナウイルスの感染症予防並びに感染拡大防止措置を講じております。マスクの着用、手洗い・手指消毒の励行、テレワーク等勤務体制の整備など、当社グループの実情に合わせて可能な対応を行うことにより、顧客や従業員等の健康・安全を守りながら、事業の継続に努めております。

今後、当社グループ事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,256,199	2,455,454
受取手形及び売掛金	3,257,006	3,538,547
電子記録債権	113,975	130,582
商品	385,024	621,410
その他	64,211	66,584
貸倒引当金	△11,658	△14,304
流動資産合計	6,064,759	6,798,274
固定資産		
有形固定資産	56,559	56,013
無形固定資産		
のれん	109,746	98,771
その他	130,242	120,544
無形固定資産合計	239,989	219,316
投資その他の資産		
投資有価証券	99,424	97,513
その他	260,282	240,343
貸倒引当金	△76,599	△76,113
投資その他の資産合計	283,107	261,743
固定資産合計	579,655	537,073
資産合計	6,644,414	7,335,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,897,088	3,691,130
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	184,328	140,071
未払法人税等	149,263	57,074
賞与引当金	83,101	45,132
その他	231,715	198,802
流動負債合計	3,595,497	4,132,210
固定負債		
長期借入金	53,700	28,650
退職給付に係る負債	21,950	21,789
役員株式給付引当金	5,989	7,986
その他	26,969	27,055
固定負債合計	108,609	85,481
負債合計	3,704,107	4,217,692

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,534	371,728
資本剰余金	329,461	369,655
利益剰余金	2,259,003	2,355,437
自己株式	△59,803	△59,803
株主資本合計	2,860,195	3,037,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,557	2,232
その他の包括利益累計額合計	3,557	2,232
新株予約権	76,554	78,404
純資産合計	2,940,307	3,117,655
負債純資産合計	6,644,414	7,335,348

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,924,399	6,389,628
売上原価	6,006,528	5,506,370
売上総利益	917,871	883,258
販売費及び一般管理費	702,865	669,115
営業利益	215,005	214,143
営業外収益		
受取利息	137	205
広告料収入	600	600
その他	526	1,072
営業外収益合計	1,264	1,878
営業外費用		
支払利息	762	259
株式交付費	-	8,281
その他	-	725
営業外費用合計	762	9,265
経常利益	215,507	206,756
特別利益		
新株予約権戻入益	1,166	281
特別利益合計	1,166	281
税金等調整前四半期純利益	216,674	207,037
法人税、住民税及び事業税	68,279	51,182
法人税等調整額	12,948	19,683
法人税等合計	81,227	70,865
四半期純利益	135,446	136,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,446	136,171



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
四半期純利益	135,446	136,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△1,325
その他の包括利益合計	709	△1,325
四半期包括利益	136,155	134,846
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,155	134,846

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,707,732	2,200,518	6,908,251	16,148	6,924,399	-	6,924,399
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,707,732	2,200,518	6,908,251	16,148	6,924,399	-	6,924,399
セグメント利益又は損失 (△)	180,527	35,178	215,705	△699	215,005	-	215,005

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,041,046	2,324,705	6,365,752	23,875	6,389,628	-	6,389,628
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,041,046	2,324,705	6,365,752	23,875	6,389,628	-	6,389,628
セグメント利益	186,125	24,898	211,023	3,119	214,143	-	214,143

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2020年3月3日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を下記のとおり決議し、2020年4月22日に払込が完了いたしました。

（1）募集方法：第三者割当増資（オーバーアロットメントの売出しに係る発行）

（2）発行する株式の種類及び数：普通株式 46,500株式

（3）割当価格：1株につき 393円

（4）払込金額：1株につき 393円

この金額は、会社法上の払込金額であり、2020年3月10日の取締役会で決議された金額であります。

（5）資本組入額：1株につき 196円50銭

（6）発行価格の総額：19,297,500円

（7）資本組入額の総額：9,137,250円

（8）割当価格の総額：18,274,500円

この金額は、会社法上の払込金額であります。

（9）払込期日：2020年4月22日

（10）新株の配当起算日：2020年1月1日

（11）資金の用途：本第三者割当増資と同日付の取締役会において決議された2020年3月23日を払込期日とする公募増資の払込金額と合わせ、運転資金として年度末に向けたパソコンや周辺機器などの売れ筋商品の在庫積み増し資金として充当する予定であります。

（多額な資金の借入）

当社は、2020年4月20日に以下のとおり資金の借入を実行しております。

（1）資金の用途 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による不測の事態に備えた予備資金

（2）借入先の名称 株式会社横浜銀行、株式会社三菱UFJ銀行

（3）借入金額 800,000千円

（4）借入金利 基準金利＋スプレッド

（5）借入実行日 2020年4月20日

（6）返済期限 2020年6月19日

（7）担保提供資産 なし